

## 第69回国連女性の地位委員会 閣僚級ラウンドテーブル ステートメント(和文仮訳)

議長、ありがとうございます。

今回、日本で選挙に立候補するために3年前に国連職員としての立場を離れて以来、初めて公式に国連を訪問しました。当時、私は、こうした会議に出席する日本代表団に、私のような女性が不在だったことに強い焦燥感を感じていました。そして、私たちの活発な民主主義の結果として、3年足らずで、私は36歳の女性の日本代表団長として皆さんの前に立っています。この状況を実現した速さが、包摂性とジェンダー平等に対する日本の直近の成果と継続的なコミットメントを雄弁に物語っています。

日本政府は、ジェンダー平等の達成という世界共通の目標に向けて、絶え間なく努力してまいりました。1999年に男女共同参画基本計画を策定し、現在は「第5次男女共同参画基本計画」を、政府のあらゆる部署が一丸となって着実に実行している過程にあります。国の経済財政の基本政策に女性のエンパワーメント及びジェンダー平等の視点を盛り込むため、日本は「女性活躍・男女共同参画の重点方針」を2015年から毎年策定しています。本方針は、東証プライム市場上場企業の女性役員に係る数値目標の達成に向けた女性の採用・育成・登用の強化及び女性起業家支援、女性の所得向上等によって、女性の経済的自立に寄与しています。2022年から、日本は一定規模以上の企業に対し男女間の賃金格差について、2023年4月からは男性育休取得率について、情報開示を義務付けました。

民間セクター及び市民社会はジェンダー平等に向けた重要な要素です。そのため、日本政府は様々なステークホルダーとの協働を重視しています。日本は、経済界、学術界、女性団体その他のNPOやNGOなど、計100名以上から成る男女共同参画推進連携会議を設けています。男女共同参画推進連携会議は定期的に情報や意見の交換を行っており、幅広い意見を政策に反映させることが可能となっています。

女性・平和・安全保障は上川前外務大臣により日本の外交政策の前面に打ち出され、その功績は岩屋現外務大臣によって確実に受け継がれています。今年25周年を迎えるWPSアジェンダを推進するべく、日本はWPSフォーカルポイント・ネットワーク共同議長を務めており、2月に東京会合を開催しました。会合の議論では、WPS行動計画実施のための財源配分の強化が取り上げられました。その一例として、アジア・太平洋地域のWPS行動計画支援のため、日本はUN Womenに対して約2百万米ドルを拠出しました。

本日、私は、日本の「思いやり」の心、つまり、優しさと心遣いを体現し、全ての人を包摂し、

歓迎する社会づくりを意識する日本人々を代表しています。世界的なジェンダー平等の実現に向けた私たちの継続的なコミットメントと、国際社会との揺るぎないパートナーシップは不変です。

御静聴ありがとうございました。